

1 党・中央の動き

習総書記が中央政治局会議を主宰

●7月28日、習近平・総書記は中央政治局会議を主宰し、当面の経済情勢と下半期の経済業務についての分析・検討等を行った。主な概要は以下のとおり。

- 下半期の経済運営方針：安定の中での前進という基調を堅持し、感染症の防止を全面的に着実なものとし、経済を安定させる。経済の回復傾向を確実なものとし、雇用の安定と物価の安定に注力する。経済の合理的な範囲での運営を維持し、最良の結果の実現を目指す。^{（注1）}
- 感染症対策：防疫措置と経済社会発展との関係は総合的・体系的・長期的に見なければならない。特に、政治的得失を勘定に入れなければならない。人民至上、生命至上を堅持し、動態的ゼロコロナを堅持し、症例が生じれば直ちに厳格な防疫措置をとる。決して気を緩めたり、厭戦気分になったりしてはならない。経済社会の発展に影響を与える重点機能の秩序ある運営を保証する。
- マクロ政策（財政・金融政策）：需要の拡大に積極的に取り組む。地方政府が地方専項債を限度額までしっかり使用することを支援する。金融政策は合理的かつ潤沢な流動性を保ち、企業への貸付を増加し、政策性銀行の新規貸付とインフラ建設投資基金の活用^{（注2）}を進める。

- 食糧安全・エネルギー保障の強化：エネルギー・資源の供給保障能力を強化・向上し、エネルギーの供給・消費システムの建設に関する計画立案の取り組みを強化する。産業チェーン・サプライチェーンの安定性と国際競争力を向上させ、交通・物流を円滑化する。
- 不動産・金融市場の安定：「住宅は住むためのものであり、投機のためのものではない」との位置付けを堅持し、住宅の基本的な需要と買い替え需要を支援する。地方政府は着実に責任を果たすようにし、不動産の引き渡しを保障し、民生を安定させる。金融市場の全体的な安定を維持し、一部地方の村鎮銀行のリスクを適切に解消し、金融犯罪を厳しく取り締まらなければならない。
- 改革開放の推進：プラットフォーム経済の規範的で健全・持続的な発展を推進し、プラットフォーム経済の整理・改善を完了させる。プラットフォーム経済に対する常態的な監督・管理を実施し、「青信号」の灯った投資案件を集中的に打ち出す。積極的に輸出を促進し、輸入を拡大させ、技術・外資導入業務を進める。
- 民生保障の推進：困難層の基本的な生活の保障に注力する。特に大卒者等の重点層の就業支援業務をしっかりと実施する。^(注3)
- 地方、企業への指示等：経済規模の大きな省は先頭に立ち、条件を備えている省は経済社会発展に関する所期目標の達成を目指さなければならない。企業と企業家の能動性を発揮させ、良い政策と制度環境をつくる。国有企業に思い切ってやらせるようにし、民営企業に思い切って挑戦させるようにし、外資企業に思い切って投資させるようにしなければならない^(注4)。

(注1) 前回(4月29日)の政治局会議では、「所期の通年経済社会目標の実現に努力し、経済の合理的な範囲での運営を維持する」とされていた。なお、7月21日の国務院常務会議で李克強・国務院総理は、「経済運営を合理的な区間に維持し、『雇用』と『物価』の安定保障を優先し目標を実現する。」と発言。

(注2) 政策性金融機関による3,000億元の金融債発行及び8,000億元のインフラ建設に対する信用貸付を指すものとみられる。

(注3) 前回の政治局会議では、「民生を適切に保障・改善し、雇用を拡大・安定させる」とされ、「大卒者等」の個別の支援対象に関する記述はなかった。

(注4) 前回の政治局会議では、地方や企業類型別の指導方針に関する記述はなかった。

李総理が国務院常務会議を主宰

●7月29日、李克強・国務院総理は国務院常務会議を主宰し、会議は、①有効投資・消費の拡大、②秋の穀物生産、③洪水・干ばつ防止や自然災害への対応について協議した。概要以下のとおり。

- 有効投資：「ばらまき」や、「質の悪い」投資を行ってはならない。主に条件が熟し効果・利益が見込まれ、できるだけ早く効果を発揮するインフラや新型インフラに振り向け、土地の備蓄や地方の財政収支の不足分の補てんに振り向けてはならない。
- 消費拡大：自動車購入資格の制限を緩和、新エネルギー車購入税免除政策を延長、必要性の高い住宅需要と居住条件の改善に向けた住宅需要を支援、地方政府によるグリーン・スマート家電などの購入時補助金の支給を奨励、デジタル消費を発展、飲食・小売業への支援策を実行、サービス業に対する増値税仕入税額控除額の追加控除政策を延長。

2 産業関連

中国国産の大型旅客機 C919 が認証試験飛行を完了

●8月1日、中国商用航空機有限公司 (COMAC) は、中国国産の大型旅客機 C919^(注) が認証試験飛行を完了したことを発表した。同機種は 2006 年に B737/A320 の対抗機として開発が開始され、2021 年に中国東方航空に初納入された（現在、中国の航空会社 28 社から 815 機受注済）。今後、引き渡し協議や運行編入、パイロット・整備士の訓練が整い次第、本格的な商用運行が開始される見込み。

（注）中長距離型・単通路機で、座席数は 158～168 席、航続距離は 4,075～5,555km。エンジンや装備品は欧米メーカーが大半を占める。

中国鋳産資源集团有限公司が設立

●7月19日、中国鋳産資源集团有限公司^(注) が設立され、同 25 日に行われた同社設立大会に韓正・國務院副総理が出席した。同社の主な業務は、鋳物資源の採掘、金属鋳石の販売、輸出入等とされ、設立後は鉄鋳石等重要な鋳物資源の集中調達や一括輸入業務を行う。従来各社が行っていた調達や輸入業務を統合することで、鉄鋳石等の購買力を向上させ供給保証能力の確保を目指すとしている。

（注）国有資産監督管理委員会、中国アルミ集団、宝武鉄鋼集団、五鋳集団、鞍鋼集団等の出資による新たな国有中央企業（資本金 200 億元、河北省雄安新区）。

3 対外経済関係

「中国経済と日本企業 2022 年白書」の公表

●7 月 29 日、中国日本商会は、中国政府に対するビジネス環境改善への建議を取りまとめた意見書を公表した。政府調達や国家標準の策定における外資企業と中国企業との公平な待遇や、データの越境移転に関する詳細な規則の早期制定・運用面での外資企業への配慮、日中間の往来円滑化に向けた直行便の再開・増便、ビザの迅速な発給、隔離期間の短縮などを要望した。

4 主要統計の公表

●6 月対外直接投資（非金融類）～前年同期比 9.1%減（7 月 29 日 商務部）

	中国の対外直接投資(非金融類)		
	投資額(億ドル)	前年同期比	前月からの変化(pt)
6 月	96.4	▲9.1%	▲ 6.4
1-6 月	542.4	+0.6%	▲ 2.4

※商務部による過去データの更新ため、累計額及び伸び率は先月発表のデータと比較して異なることがある。

●6 月対中直接投資（7 月 29 日 商務部）

	外資の対中直接投資		
	投資額(億ドル)*	前年同期比	前月からの変化(pt)
6 月	245.8	－	－
1-6 月	1,123.5	－	－

※日本の対中投資データは 2019 年 11-12 月と 2020 年 2-12 月、2021 年 2-12 月、2022 年 1-6 月が未発表。

※商務部による過去データの更新ため、累計額及び伸び率は先月発表のデータと比較して異なることがある。

* 対中直接投資の定義が変更され、2022 年 5 月より金融類（銀行、証券、保険等）を含むこととなった。前年同期比については 2023 年 5 月より記載する。

●7 月製造業 PMI (NBS) ～ 前月比 1.2pt 減（7 月 31 日 国家統計局）

7 月製造業 PMI (NBS)				
指数	全体	大企業	中企業	小企業
	49.0	49.8	48.5	47.9
前月からの変化(pt)	▲1.2	▲0.4	▲2.8	▲0.7

●7 月非製造業 PMI (NBS) ～ 前月比 0.9pt 減 (7 月 31 日 国家統計局)

7 月非製造業 PMI (NBS)	
指数	53.8
前月からの変化 (pt)	▲0.9

●7 月製造業 PMI (財新) ～ 前月比 1.3pt 減 (8 月 1 日 財新)

7 月製造業 PMI (財新)	
指数	50.4
前月からの変化 (pt)	▲1.3

1. 概況・マクロ経済政策

□7月25日、党中央委員会は習近平・総書記の主宰により党外人士座談会を開催した。現在の経済情勢および下半期の経済工作について、各民主党派中央、中華全国工商業連合会の責任者や無党派人士代表から、①消費喚起、②上場企業の監督・管理、③重点分野への金融支援、④農民工や青年の雇用促進、⑤コロナ対策、⑥デジタル経済に関する税制、⑦「文化富民」の推進による共同富裕の促進、⑧企業支援・苦境緩和政策、⑨核心分野での国産化などについて、意見や提案を聴取した。習総書記は重要講話を行い、「上海防衛戦」などの「成果」を評価に値すると強調し、「動的ゼロコロナ」の堅持、需要拡大への積極的な取り組みの必要性、産業チェーン・サプライチェーンの安定性や国際競争力の向上、食糧安全保障の強化、エネルギー・資源の供給保障能力の向上、大学等卒業生の雇用業務をしっかりと行うこと等を強調したほか、一同に向け、思想を統一し、現在の経済情勢を正しく認識し、団結して向上を図るという政治的な共通認識を結集し、心をつなげて協力しなくてはならない、第20回党大会の開催に向けて良好な環境をつくり出さなければならないと訴えた。(7/29 人民日報 p1)

□7月26-27日、北京にて「習近平総書記の重要講話の精神を学習し、第20回党大会を迎えよう」をテーマとする省部級*主要幹部の特別研究・討論クラスが開催され、習近平・総書記は重要講話を実施。経済関連では、「突如として見舞われた新型コロナの流行を前に、我々は人民至上、生命至上を堅持し、感染症に立ち向かう人民戦争、総力戦、阻止戦を繰り広げ、人民の生命の安全や身体を最大限保護し、経済発展と感染症予防・抑制を統一的に計画する上で、世界で最も良い成果を収めてきた」と発言した。*公務員の指導職務の行政等級の一つ。上から国家級、省部級、庁局級、県処級、郷科級の5つがあり、それぞれに正職・副職がある。(7/28 人民日報 p1)

□7月28日、党中央政治局は、習近平・総書記の主宰により会議を開き、当面の経済情勢と下半期の経済業務についての分析・検討を行った。会議は、“コロナは抑え込まなければならず、経済はしっかりと安定させなければならず、発展は安全なものでなければならない”という要求を全面的に実行し、経済の回復・上向き傾向を打ち固め、雇用・物価の安定に力を入れ、合理的な範囲内での経済運営を維持し、最良の結果の達成を目指さなければならないと強調した。(詳細は「1 党・中央の動き」の「習総書記が中央政治局会議を主宰」を参照) (7/29 人民日報 p1)

□7月29日、李克強・国務院総理は国務院常務会議を主宰し、①有効投資・消費拡大の推進、②秋の穀物生産の向上、③洪水・干ばつ防止や自然災害への対応の更なる充実の3点について協議した。(詳細は「1 党・中央の動き」の「李総理が国務院常務会議を主宰」を参照) (7/30 人民日報 p1)

■7月29日、胡春華・国務院副総理は、江蘇省蘇州市で開催された「ASEAN-日中韓(10+3)産業チェーン・サプライチェーン協力フォーラム及び東アジア企業家太湖フォーラム」へビデオメッセージを寄せた。胡副総理は、現在、国際的な産業チェーン・サプライチェーンの安全・安定は厳しい試練に直面しており、日中韓とASEANがオープンな協力を更に強化し、産業チェーンのサプライチェーンの円滑な流れを確保して、リスクへの耐性を高め、地域の長期的繁栄を促進することが極めて重要等述べた。(7/30 人民日報 p2)

□7月31日、国家統計局が発表した7月製造業PMIは49.0となり、市場予想(50.3)や6月実績(50.2)から一転して景気判断の分かれ目となる50を割り込んだ。(7/31 国家統計局)

2. 財政

□7月27日、財政部は、6月に全国で新規に発行された地方政府債の総額は1兆5,765億元となり、うち、一般債が2,041億元、専項債が1兆3,724億元だったと発表。1-6月累計では、全国の地方債新規発行額が4兆210億元で、うち、一般債が6,148億元、専項債が3兆4062億元だった。(7/28 中国証券網)

3. 金融・為替

□7月25日、銀行保険監督管理委員会は、2022年中間期業務座談会及び規律検査監督テレビ電話座談会を開催。下半期、銀行・保険業界の改革を着実に推し進め、リスクの転換を図ることが提案された。具体的には、地方政府による中小銀行の資本増強のための地方債発行の支援、農業信用組合の改革の徹底、中小銀行の不良債権処理支援策の実施促進、地方自治体の「建物の引渡しの確保」と不動産市場の安定・健全な発展への支援、地方自治体の隠れた債務リスクの予防と解決への協力など。(7/29 上海証券報)

□7月26日、アリババ集団控股は、香港証券取引所のメインボードで上場の地位をプライマリー上場に変更する予定であることを公表した。アリババは目下、香港証券取引所のメインボードでセカンダリー上場をしているが、香港の上場規則に基づき香港をプライマリー上場地として申請することになっている。関連のプライマリー上場のプロセスが完了すると、アリババは米国預託株式をニューヨーク証券取引所に置き、普通株を香港証券取引所に置くデュアルプライマリー上場の企業となる。(7/26 中国新聞社)

□7月26日、人民銀行は、銀行システムの流動性の合理的余裕を維持するためとして、金利入札方式による7日物リバースレポ(金利2.10%)で50億元の公開市場操作を実施した。(7/26 中国新聞網)

□7月28日付経済日報によると、現在中国の不動産信託投資基金(REITs)の試験運用は順調に進み、市場が形成されつつある。これまでに14のインフラ系REITsが発行され、総額541億元を調達。6月30日現在、12の上場REITsの時価総額は530億元で、初回終値に比べて全体で24%増加。1日の平均売買回転率は1.93%で、日本やシンガポールなどの成熟市場よりも流動性は高い。(7/28 経済日報)

□7月29日、人民銀行は、「2022年第2四半期金融機関貸付先統計報告」を発表した。この中で、全国の金融機関による人民元建ての不動産向け貸出残高は2022年第2四半期末時点で53兆1,100億元となり、前年比4.2%増(前期から▲1.8pt)。このうち、不動産開発向けの貸出残高は12兆4,900億元で、同▲0.2%(同+0.2pt)。個人住宅ローン向け貸出残高は38兆8,600億元で、同6.2%増(前期から▲2.7pt)だった。(7/29 人民銀行)

□8月1日、人民銀行は2022年下半年工作会议を開催した。会議は、今年前半の業務を振り返ったうえで、人民銀行システムに、流動性を適度にかつ潤沢に保ち、企業への信用支援を強化し、金融市場全体の安定を保ち、経済の回復と改善傾向を固め、政策の実施を把握し、雇用と価格の安定に力を注ぎ、有効な投資で重要な役割を果たし、維持するよう要求した。(8/1 人民銀行)

□8月1日、易会満・証券監督管理委員会党委員会書記・主席は、「求是」に「中国の特色ある現代資本市場の建設に努力する」と題した論文を発表した。このなかで、資本市場の改革と発展について、①市場の円滑な運営維持、市場機能の強化、②株式発行登録制度の本格的導入、③マルチレベルの資本市場システムの改善、④上場企業の質の向上、⑤開放と安全のバランスを取ることを、という5つの方向性を示した。(8/1 上海証券報 p1)

4. 貿易・海外直接投資

□7月26日、クロアチア南部のペリエシャツ(Peljesac)半島と本土を結ぶペリエシャツ橋が正式に開通し、李克強・国務院総理は、開通式にオンライン方式で出席し挨拶を行った。李総理は、「ペリエシャツ大橋プロジェクトは、中国企業が公開入札と公正な競争を通じて受注したもの」、「中国・欧州間の強みによる相互補完、互恵・ウィンウィンの協力の模範となった」等述べた。(7/28 人民日報 p3)

5. 産業・企業(国有企業を含む)

□7月25日、韓正・国務院副総理は、中国砵産資源集团有限公司設立大会に出席した。人民日報は、当該企業は河北省に設立され、鉄鉱石等重要な鉱物資源の調達を統合し、供給保障能力を増強するための重大な措置であり、産業チェーン・サプライチェーンの安全を保障し、質の高い発展を促進する上で重要な意義があると報じた。(7/26 人民日報 p1)

□7月25日、人民銀行、文化旅游部は、「文化と旅行業の回復・発展を金融が支持することに関する通知」を発表、新型コロナウイルス流行で打撃を受

けている文化・観光産業を金融支援する方針を発表した。借換えや再割引などの金融政策ツールを用いて、銀行・金融機関が文化・観光企業の信用サービスを改善し、強化する、人民銀行とその支店は、各級の文化・観光行政部門と連携し、銀行・金融機関を組織し、融資ニーズを把握し、リストにある企業とのマッチングを行うとした。(7/26 人民日報 p2)

□7月25日、浙江省麗水市遂昌県住宅都市農村建設庁は、「住宅購入契約税補助及び住宅購入補助金に関する実施細則」を発表、新築住宅の購入者には、契約額の2%を補助(1棟あたり45,000元を上限)、補助政策は、戸籍と購入戸数を制限しないとした。また、浙江省舟山市も住宅購入の契約税を一棟当たりの上限を3万元として補助すると発表。河北省衡水市、浙江省台州市、蘭溪市などでは、融資上限額の引き上げ、頭金比率の引き下げなどを行う。

(7/28 証券時報)

□7月26日、中国不動産協会、浙江省不動産協会が共同で、杭州で金融機関と不動産救済プロジェクトについての協議会を開催した。長江デルタ地域の多くの不動産企業や、中国信達資産管理、中金(CICC)、浙商銀行などの金融機関が参加、困難に直面したプロジェクトを保有するデベロッパー代表と金融機関が、合併やリストラ、提携による解決などについて意見交換した。(7/26 21世紀経済報道)

□7月27日、国家統計局は、上半期の全国の一定規模以上の工業企業(年間の主要業務収入が2,000万元以上の工業企業)の利益総額は、前年同期比1%増の4兆2,702億2,000万元、営業収入は前年同期比9.1%増の65兆4,100億元だったと発表した。(7/27 新華社)

□7月28日、党中央規律検査委員会は、肖亜慶・工業情報化部党組書記・部長を規律違反や違法行為の疑いで調査していると発表した。7月29日に行われた同部党組委員会会議は、同部の党員は全員一致で、中央政府の決定を断固として支持すると表明した。(7/28 中国証券網)

□7月29日、恒大集団は、当面の業務の発展と海外債務の再編作業の進展および基本的な原則に関する公告を発表した。これまでの公告では、7月末までに再編案を発表するとしていたが、再編案は予定通りに示されていない。今回の公告では「2022年内に具体的な再編案をできるだけ早く発表し、前向きの進展が得られるようにしたい」としている。(7/30 経済日報)

□7月30日、海南省海口市で開催していた消費活性化を目的とする見本市「第2回中国国際消費品博覧会」が閉幕した。5日間の会期中の来場者数は、仕入れ業者と業界関係者が延べ約4万人、一般来場者は延べ約28万人だった。会期が4日間だった前回の来場者数(仕入れ業者と業界関係者延べ約3万人、一般来場者延べ約24万人)をいずれも上回った。(7/30 中国新聞社)

□このほど、張雲明・工業情報化部副部長は、30日に済南で開催された「2022年中国コンピューティングパワー大会」を受け、中国の「コンピューティングインフラの基盤が持続的に固められつつ、総コンピューティングパワーは世界第2位になった」とした上で、産業界の各関係方面は、①次世代通信ネットワークを基礎とした、②データおよびコンピューティング施設を中核とした、③融合インフラを重要な切口とした新型の情報インフラシステムの構築などに力を注ぐべきであると述べた。(7/30 新華社)

□8月1日、中国商用航空機有限責任公司是、中国国産の大型旅客機C919が認証試験飛行を完了したことを発表した。(詳細は「3 産業関連」の「中国国産の大型旅客機C919が認証試験飛行を完了」を参照) (8/1 中国新聞社)

6. 農業・農村

□7月27日、中国レストラン協会は第11回中国レストラン文化節において、「惣菜の分類と評価」「惣菜の品質管理基準」という2つの基準を発表し、惣菜の品質等級付けと生産品質管理の標準ガイドラインを提示し、惣菜の秩序ある健全な発展を促進するとした。(7/28 工人日報)

7. 労働・社会保障

□7月25日、国家医薬品监督管理局は、河南真実生物科技有限公司が開発した「阿茲夫定片」の適応症に新型コロナを追加する登録申請を条件付きで緊急承認した。中国が独自に開発した経口低分子新型コロナ治療薬となる。(7/25 北京日報)

□7月29日、国務院新型コロナ対策合同予防・抑制メカニズム総合チームは、「新型コロナPCR検査結果の全国相互認証の更なる推進に関する通知」を発表し、国民の外出に便宜を確実に供与するよう求めた。通知は、異なるチャネルによって提示されているPCR検出結果が同等に有効であり、各地の予防・抑制政策の有効期間（報告時間を基準とする）内においては同等の効力を有し、各地が検査する際にそれを認めるべきであるとの見解を示した。通知は、各地において、現地の健康コードでなかったり、現地でPCR検査を行わなかったりしたことを理由に国民の公共の場への出入りや公共交通機関の利用を拒否することを禁じるとともに、PCR検査の重複受検を要求してはならないとしている。（7/30 人民日報 p2）

□7月31日、住宅都市農村建設部、国家発展改革委員会は、「第14次五ヵ年計画期の全国都市インフラ建設計画」を公表した。同計画では、以下8つの重大行動計画を打ち出した。①都市交通施設の体系化とグリーン化の向上、②都市の給水システムの体系的構築、③都市のエネルギーシステム安全保障とグリーン化の向上、④都市の環境衛生の向上、⑤都市の園林緑化システムの向上、⑥都市インフラ施設の知能化の構築、⑦老朽化した地域の市政インフラ不備の補足、⑧都市ガスパイプラインなどの老朽化したインフラの更新。（7/31 公明日報）

8. 環境・エネルギー

□7月26日、国家発展改革委員会は、国内の石油製品価格を引き下げると発表。1トン当たりの下げ幅はガソリンが300元、軽油が290元。27日から適用する。値下げは6月28日以降3回連続。（7/26 国家発展改革委員会）

□8月1日、工業情報化部、国家発展改革委員会、生態環境部は、「工業分野におけるCO2排出ピーク到達実施方案」を発表した。同方案は、廃鋼材・廃非鉄金属・古紙・廃プラスチック・廃タイヤ等のリサイクル資源の回収・利用に関する業界の規範的管理の実施や、鉄鋼・銅・アルミニウム・鉛・亜鉛・ニッケル・コバルト・リチウム・タングステンなどの効率的なリサイクル推進、新エネルギー自動車用パワーバッテリーリサイクルシステムの構築推進などが盛り込まれた。（8/1 中国新聞社）

9. 科学技術・イノベーション

□29日、李克強・国務院総理は、「グローバル未来科学技術イノベーション協力大会」に祝賀の書簡を出した。李総理は以下を表明した。中国の科学技術の発展は開放と協力の恩恵を受けており、世界の科学技術の進歩も中国なしでは成り立たない。今後は、より開放的かつ包摂的で、互惠的な国際科学技術協力戦略を実施し、より開放的な姿勢でグローバルな科学技術イノベーション協力を促進し、グローバルイノベーションネットワークに積極的に参加し、各国と共同で基礎研究や技術イノベーション、成果のビジネス転換などに関する難関の突破を推進するとともに、研究者の相互訪問を促進し、各国と連携して、「開放・公平・公正・非差別」という科学技術開発環境を構築する。（7/30 人民日報 p2）

10. 主要国との経済関係

□7月26日、習近平・国家主席はジョコ・インドネシア大統領と北京の釣魚台国賓館で会談した。両国元首は、中国・インドネシア関係および双方が共に関心を寄せる国際・地域の問題について意見交換を実施。経済関連で習主席は、「予定通りジャカルタ〜バンドン鉄道の質の高い完成を全力で目指し、『地域総合経済回廊』など重点協力プロジェクトをしっかりと実施する」、「インドネシアの新首都と北カリマンタン工業団地の建設に積極的に参加し、資金調達協力を拡大・発展させ、デジタル経済やグリーン発展などの分野において新たな成長点を育成したい」、「インドネシアの新首都と北カリマンタン工業団地の建設に積極的に参加し、資金調達協力を拡大・発展させ、デジタル経済やグリーン発展などの分野において新たな成長点を育成したい」等述べた。（7/27 人民日報 p1）

□7月26日、李克強・国務院総理は、ジョコ・インドネシア大統領と会談、「貿易・投資、エネルギー・鉱山、農業などの重要分野での協力を深め、通

貨交換協力を強化したい」、「パーム油など高品質なインドネシア産農産物の輸入を拡大したい」、「インドネシアが RCEP の実施プロセスの推進において、引き続き積極的な役割を果たすことを期待する」等述べた。(7/27 人民日報 p1)

□7 月 28 日、習近平・国家主席は、バイデン・米大統領と電話会談を実施。経済分野について、習主席は、「現在、世界の経済情勢は挑戦に満ちあふれている。米中はマクロ経済政策の協調、グローバル産業チェーン・サプライチェーンの安定維持、世界のエネルギー・食料安全保障などの重大問題における意思疎通を維持すべき」、「デカップリングやチェーンの遮断を行うことは、米国経済の促進に役立たないばかりか、それにより世界経済はより脆弱になるだろう」、「双方は地域のホットイシューの火種の除去や冷却を図り、世界ができるだけ早く感染症流行から抜け出し、経済のスタグフレーションによる苦境や後退のリスクから抜け出すことを後押しし、国連を核心とする国際体制や国際法を基礎とする国際秩序を擁護すべき」等強調した。

(7/29 人民日報 p1)

□7 月 29 日、習近平・国家主席は、ドゥダ・ポーランド大統領と電話で会談を実施、「双方は中国・中東欧国家の農産物卸売市場の早期設立を推進し、中国・中東欧協力 10 周年に関連する活動の計画に積極的に協力し、次の 10 年の協力に向けた強固な基礎を築くよう努力しなければならない」等発言した。(7/30 人民日報 p1)

※本紙の出典は『人民日報』、『経済日報』、『国際商報』、『中国経済時報』、『China Daily』他。